様式第２号（第７条関係）

しま研第号

令和　年　月　日

　（名称

　　代表者職　氏名）　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　（氏　　　　名）

令和　年度IT活用事業化支援事業補助金交付決定通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあったIT活用事業化支援事業補助金の交付について、IT活用事業化支援事業補助金交付要領第７条第１項の規定に基づき下記のとおり決定したので、同交付要領第７条第３項の規定に基づき通知します。

記

１　交付決定額　金　　　　　円

２　間接補助期間　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

３　間接補助事業の内容　　　　令和　年　月　日付け申請書内容のとおり

様式第３号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　代表理事理事長　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届出者 | 住　所 |  |
|  | 名　称 |  |
|  | 代表者職氏名 |  |
| 担当者 | 職氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | Email |  |

令和　年度IT活用事業化支援事業補助金交付申請取下げ届出書

　令和　年　月　日付けしま研第　　号で交付決定のあったIT活用事業化支援事業補助金について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、IT活用事業化支援事業補助金交付要領第８条第２項の規定に基づき届け出ます。

記

１．取下げする事業名

２．取下げ理由

様式第４号（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　代表理事理事長　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 |  |
|  | 名　称 |  |
|  | 代表者職氏名 |  |
| 担当者 | 職氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | Email |  |

令和　年度IT活用事業化支援事業補助金変更承認申請書

　令和　年　月　日付けしま研第　　号で交付決定のあったIT活用事業化支援事業補助金について、下記のとおり変更したいので、IT活用事業化支援事業補助金交付要領第９条第１項の規定に基づき申請します。

記

１．間接補助事業区分（該当する項目に☑してください。）

□リサーチ・インタビュ支援事業

□プロトタイプ検証支援事業

□サービス・製品開発支援事業

２．事業名

３．変更理由及び内容

４．添付資料

（１）令和　年度IT活用事業化支援事業補助金事業計画書　１部

　　　（変更前と変更後のそれぞれの内容が分るように記載）

（２）その他資料（理事長が必要とする資料）

様式第５号（第９条関係）

しま研第号

令和　年　月　日

　（名称

　　代表者職　氏名）　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　（氏　　　　名）

令和　年度IT活用事業化支援事業補助金交付決定変更承認通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあったIT活用事業化支援事業補助金の変更について、IT活用事業化支援事業補助金交付要領第９条第１項の規定に基づき下記のとおり承認しますので、同要領第９条第３項の規定に基づき通知します。

記

１．変更を承認する理由

２．変更後の交付決定額

　金　　　　　　　円

３．その他

その他交付の条件等については、令和　年　月　日付けしま研第　　号によるIT活用事業化支援事業補助金交付決定通知書のとおりとする。

様式第６号（第10条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　代表理事理事長　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 名　称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Email |  |

令和　年度IT活用事業化支援事業補助金遂行状況報告書

　令和　年　月　日付けしま研第　　号で交付決定を受けたIT活用事業化支援事業補助金の遂行状況について、IT活用事業化支援事業補助金交付要領第10条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業名

２．間接補助事業の遂行状況

様式第７号（第11条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　代表理事理事長　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 名　称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Email |  |

令和　年度IT活用事業化支援事業補助金実績報告書

　令和　年　月　日付けしま研第　　　号で交付決定を受けたIT活用事業化支援事業補助金の実績について、IT活用事業化支援事業補助金交付要領第11条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

（添付資料）

１　別紙IT活用事業化支援事業補助金事業報告書　１部

２　直近の決算書又は試算表（直近の決算書を提出している場合）　各１部

３　その他資料（理事長が必要とする資料）

様式第７号　別紙１

IT活用事業化支援事業補助金事業報告書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者概要 | 名称 |  | 代表者職氏名 |  |
| 住所 |  | 資本金・出資金 |  |
| 創業・設立日 |  | 従業員数 |  |
| 主たる業種 |  | 事業内容 |  |
| 担当者職氏名 |  | 担当者電話番号 |  |
| 担当者Email |  |

１．間接補助事業区分（該当する項目に☑してください。）

□リサーチ・インタビュ支援事業

□プロトタイプ検証支援事業

□サービス・製品開発支援事業

２．間接補助事業の名称

３．間接補助事業の目的及び概要

４．間接補助事業に要した経費、間接補助対象経費及び間接補助金の充当予定額

（１）間接補助事業に要する経費　金　　　　　　　円

（２）間接補助対象経費　金　　　　　　　円

（３）間接補助金の充当予定額　金　　　　　　　円

５．間接補助事業の実施期間

　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

６．直近の経営状況（直近２期分の実績）　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業年度 | 前々期（　　　～　　　） | 前期（　　～　　） |
| 売上高 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| 当期利益 |  |  |

７．間接補助事業の実績

*＊実施した間接補助事業区分に応じて、該当部分に必要事項をご記入ください。*

■リサーチ・インタビュ支援事業

１．リサーチ・インタビュ支援事業の実施概要

（１）リサーチ・インタビュ支援事業の実施内容

　※調査対象、調査方法、調査内容を具体的に記載してください。

（２）リサーチ・インタビュ支援事業を通じて得た検証結果

２．事業実施後の仮説

（１）想定している顧客の概要

①顧客のプロフィール

※職種や業務・役職、年齢、家族構成、収入など顧客の特徴を記載してください。

②顧客が抱えている悩み・課題

③顧客が実現したいこと

（２）想定しているサービス・製品の概要

①想定しているサービス・製品の内容

②代替するサービス・製品及び競合するサービス・製品に対する優位性

（３）想定される市場の規模・成長性

３．今後の展開

※本事業の検証結果を踏まえ、本アイディアの今後の展開を記載してください。

■プロトタイプ検証支援事業

１．プロトタイプ検証支援事業の実施概要

（１）作成したプロトタイプの内容

（２）プロトタイプ検証の実施内容

２．本事業実施後の考察（プロトタイプの検証結果）

（１）プロトタイプ検証先からの評価

（２）システム開発に係る技術的な課題

（３）サービス・製品の改良点

３．今後の展開

※本事業の検証結果を踏まえ、本ビジネス案の今後の展開を記載してください。

■サービス・製品開発支援事業

１．開発したサービス・製品の概要

２．開発したサービス・製品の販売計画

（１）販売方法、アフターサービス

（２）サービス・製品のプロモーション

（３）技術開発や販売にあたってのパートナー

（４）実施スケジュール

　※事業終了から1年間の実施スケジュールを記入ください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 実施時期 | 取組内容 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |

３．収益計画

（間接補助事業終了後5年間の売上と利益目標）

※このビジネスモデルを実行することで得られる売上見込額等、その算出根拠を記載してください。

【間接補助事業終了後5年間の売上と利益目標】　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 1 売上高 |  |  |  |  |  |
| 2 売上原価 |  |  |  |  |  |
| 3 売上総利益 |  |  |  |  |  |
| 4 販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |
| 5 営業利益 |  |  |  |  |  |
| 6 顧客数 |  |  |  |  |  |

【根拠】※どのように収益を得るのか（販売、使用料、ライセンス等）を記載してください。

８．収支関係

（１）資金実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　　額 | 備考（借入金の調達先） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 間接補助金の充当予定額 |  | （本間接補助金交付までの繋ぎ資金）自己資金　　　円借入金　　　　円その他　　　　円 |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（２）支出実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 間接補助対象経費の区分 | 間接補助事業に要した経費① | 間接補助対象外経費（消費税相当額他）② | 間接補助対象経費①－② |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |
| 間接補助金充当予定額（間接補助対象経費の合計額×１/２、千円未満切捨て） |  |

　＊交付要領別表に定める間接補助対象経費の区分ごとに記載してください。

９．経費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 間接補助対象経費の区分 | 支出内容（数量・規格・用途等） | 間接補助事業に要した経費 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
| （合　　　　　計） |  |

　＊交付要領別表に定める間接補助対象経費の区分ごとに記載してください。

　＊合計額は、８の（２）の間接補助事業に要した経費の合計額と一致させてください。

様式第８号（第11条関係）

令和　年度IT活用事業化支援事業補助金取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施年度 |  | 間接補助事業者名 |  |
| 間接補助事業名 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名 | 規　　　格 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＊本台帳には間接補助事業で取得した財産について記載すること（但し、機器にあっては、取得又は効用の増加額が50万円以上（消費税相当額を除く）のものに限る。）

＊「単価」及び「金額」欄には消費税相当額を除いた額を記載すること

＊「取得年月日」欄には検収年月日を記載すること

＊「耐用年数」欄には減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記載すること

様式第９号（第12条関係）

しま研第号

令和　年　月　日

　（名称

　　代表者職　氏名）　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　（氏　　　　名）

令和　年度IT活用事業化支援事業補助金の額の確定通知書

　令和　年　月　日付けで実績報告のあったIT活用事業化支援事業補助金について、IT活用事業化支援事業補助金交付要領第12条の規定に基づき下記のとおり間接補助金の額を確定したので、同条の規定に基づき通知します。

記

交付確定額　　金　　　　　　　円

様式第10号（第13条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　代表理事理事長　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 名　称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Email |  |

令和　年度IT活用事業化支援事業補助金概算払請求書

　令和　年　月　日付けしま研第　　号で交付決定を受けたIT活用事業化支援事業補助金について、IT活用事業化支援事業補助金交付要領第13条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．概算払いを必要とする理由

２．概算払請求額

|  |  |
| --- | --- |
| 概算払請求額 | 金　　　　　　　　円 |
|  | ① 間接補助金交付決定額 | 金　　　　　　　　円 |
| ② 既受領済み額 | 金　　　　　　　　円 |
| ③ 今回請求額 | 金　　　　　　　　円 |
| ④ 残　　　額 | 金　　　　　　　　円 |

３．支払先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |
| 口座名義カナ |  |

様式第11号（第13条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　代表理事理事長　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 名　称 |  |
| 代表者 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Email |  |

令和　年度IT活用事業化支援事業補助金精算払請求書

　令和　年　月　日付けしま研第　　号で額の確定のあったIT活用事業化支援事業補助金について、IT活用事業化支援事業補助金交付要領第13条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算払請求額

|  |  |
| --- | --- |
| 精算払請求額 | 金　　　　　　　　円 |
|  | ① 間接補助金の額の確定額 | 金　　　　　　　　円 |
| ② 既受領済み額 | 金　　　　　　　　円 |
| ③ 今回請求額 | 金　　　　　　　　円 |
| ④ 残　　　額 | 金　　　　　　　　円 |

２．支払先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |
| 口座名義カナ |  |

様式第12号（第18条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　代表理事理事長　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 名　称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Email |  |

令和　年度IT活用事業化支援事業補助金取得財産等処分承認申請書

　令和　年　月　日付けしま研第　　号で額の確定のあったIT活用事業化支援事業補助金について、取得財産等を処分したいので、IT活用事業化支援事業補助金交付要領第18条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分しようとする取得財産等

|  |  |
| --- | --- |
| 財産名 |  |
| 規　格 |  |
| 数量 |  |
| 取得価格 | 　　　　　　　　円（消費税相当額を含まない額） |
| 取得年月日 |  |
| 耐用年数 |  |

２．処分理由・方法

様式第13号（第19条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　代表理事理事長　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 名　称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Email |  |

令和　年度IT活用事業化支援事業補助金事業成果等報告書

　令和　年　月　日付けしま研第　　号で額の確定のあったIT活用事業化支援事業補助金の事業成果等について、IT活用事業化支援事業補助金交付要領第19条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

様式第13号　別紙１

１．間接補助事業名

２．間接補助事業終了後の状況等

３．事業化の状況（事業化している場合のみ記載）

（１）売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | 年度（前年度） | 年度（1年目） | 年度（2年目） | 年度（3年目） | 年度（4年目） | 年度（5年目） |
| 売上額 |  |  |  |  |  |  |
|  | うち間接補助事業によるもの |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |  |

　＊直近の決算書を添付すること

　＊「うち間接補助事業によるもの」欄には、間接補助事業により研究又は開発した製品等の売上額（改良の場合は売上の増加額）を記載すること。また、間接補助事業により開発等して取得した産業財産権の売買利益やライセンス料がある場合は、これも含めること。

　＊「うち間接補助事業によるもの」の売上額が３千万円を超える場合は、別記様式「収益計算内訳書」を作成のうえ添付すること。

（２）売上に関する状況等

|  |
| --- |
|  |

別記様式（収益計算内訳書）

１．対象となる製品等の名称

２．収益計算の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　会計年度項目 | 事業化前 | 報告1年目 | 報告2年目 | 報告3年目 | 報告4年目 | 報告5年目 | 累計 |
| 研究開発 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ①経費の合計 |  |  |  |  |  |  |  |
| ②控除額 |  |  |  |  |  |  |  |
| 収益計算 | ③実負担経費の額（①－②） |  |  |  |  |  |  |  |
| ④対象となる製品等の売上額 |  |  |  |  |  |  |  |
| 収益（④－③） |  |  |  |  |  |  |  |

　＊経費区分のうち研究開発欄には、対象となる製品等の開発・研究に要した経費を本間接補助金の間接補助対象経費の区分に従って記載してください。

　　　（改良の場合は改良に係るものに限る。）

＊控除額欄には、本表に計上した経費に対する収入があれば記載してください。（当財団の補助金、国・県等の補助金など）